

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

**平成 26 年度～平成 30 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」  
研究成果報告書概要**

- 1 学校法人名 東洋大学                      2 大学名 東洋大学
- 3 研究組織名 東洋大学経営力創成研究センター
- 4 プロジェクト所在地 〒112-8606 東京都 文京区 白山 5-28-20
- 5 研究プロジェクト名 スモールビジネス・マネジメントの創造と国際的企業家育成の研究
- 6 研究観点 研究拠点を形成する研究

## 7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
西澤昭夫	経営学部	教授

- 8 プロジェクト参加研究者数 21 名
- 9 該当審査区分 理工・情報     生物・医歯      人文・社会

## 10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
西澤昭夫	経営学部・教授	ベンチャー企業政策と地域エコシステム構築政策	【研究代表者・センター長】 NTBFs(New Technology-based Firms)の視点から国際的企業家精神に基づくベンチャービジネス・マネジメント創成とそれを可能にする地域エコシステム構築政策を研究
柿崎洋一	経営学部・教授	スモールビジネスの環境経営と CSR	【プロジェクト・サブリーダー、副センター長】 環境経営の視点から、国際的企業家精神に基づくベンチャービジネス・マネジメント創成を研究
幸田浩文	経営学部・教授	スモールビジネスの人的資源管理と企業家教育	【プロジェクト・サブリーダー】 賃金・人事処遇制度の視点に基づく国際的企業家育成を通じて、スモールビジネス・マネジメントの創成を研究

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

小嶋正稔	経営学部・教授	スモールビジネス・マネジメントと企業家育成	【プロジェクト・サブリーダー】 フランチャイズの視点に立ったマネジメント変革による、スモールビジネス・マネジメントの創成を研究
董晶輝	経営学部・教授	スモールビジネスの投資決定論・経営財務論	【研究員・事務局長】 スモールビジネスの投資及び財務理論の研究を通じて、スモールビジネス・マネジメントの創成を研究
石井晴夫	経営学部・教授	スモールビジネスの経営システムと財務分析	【研究員】 公益事業の視点に基づくマネジメント変革を通じ、スモールビジネス・マネジメントの創成を研究
劉永鵬	経営学部・教授	アジアのスモールビジネスの展開・発展	【研究員】 アジアのスモールビジネスの成長・発展に関する研究を通じ、アジア地域の国際的企業家の育成を提案する
大原亨	経営学部・専任講師	スモールビジネスの起業家精神	【研究員】 ソーシャルネットワークの視点に基づくマネジメント変革を通じ、スモールビジネス・マネジメントの創成を研究
山口裕之	経営学部・准教授	スモールビジネスの経営戦略	【研究員】 技術開発競争の視点に立った国際的企業家育成を通じ、スモールビジネス・マネジメントの創成を研究
井上善海	法政大学・政策創造研究科・教授	スモールビジネスのオープンイノベーション	【客員研究員】 事業創造の視点に立ち、国際的企業家の育成とベンチャービジネス・マネジメントの創成を研究
小椋康宏	東洋大学・経営学部・名誉教授	スモールビジネスの経営者論・経営財務論	【客員研究員】 実践経営学の視点から、国際的企業家の育成とベンチャービジネス・マネジメントの創成を研究
中村久人	環太平洋大学・経営学部・教授	スモールビジネスの国際展開とボーン・グローバル	【客員研究員】 多国籍企業経営者の視点に立った国際的企業家の育成とスモールビジネス・マネジメ

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

			ントの創成を研究
加藤茂夫	専修大学・経営学部・名誉教授	スモールビジネスの経営組織と戦略	【客員研究員】 組織革新とバルーン型組織の視点に立ったマネジメント変革を通じ、スモールビジネス・マネジメントの創成を研究
今井雅和	専修大学・経営学部・教授	アジアのスモールビジネスの戦略	【客員研究員】 国際ビジネスの視点に立った国際的企業家の育成とスモールビジネス・マネジメントの創成を研究
佐藤一義	立正大学・経営学部・教授	スモールビジネスの地域連携	【客員研究員】 中小企業経営者の理念と行動の視点に基づくマネジメント変革を通じ、スモールビジネス・マネジメントの創成を研究
松村洋平	立正大学・経営学部・教授	スモールビジネスの組織文化	【客員研究員】 組織文化の視点に基づくマネジメント変革を通じ、スモールビジネス・マネジメントの創成を研究
中村公一	駒澤大学・経営学部・教授	スモールビジネスの M&A 戦略	【客員研究員】 M&A の視点に立った国際的企業家の育成とスモールビジネス・マネジメントの創成を研究
松本芳男	中央学院大学・商学研究科・特任教授	スモールビジネスの経営者論	【客員研究員】 組織能力の視点に立ったマネジメント変革を通じ、スモールビジネス・マネジメントの創成を研究
吉村孝司	明治大学・専門職大学院会計専門職研究科・教授	スモールビジネスの持続可能性	【客員研究員】 イノベーション創出の視点に立った国際的企業家の育成とスモールビジネス・マネジメントの創成を研究
小野瀬拓	駒澤大学・経営学部・教授	スモールビジネスとソーシャルキャピタル	【客員研究員】 ソーシャルキャピタルの視点から、国際的企業家の育成を通じた、スモールビジネス・マネジメントの創成を研究

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

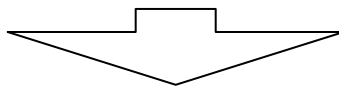
清水健太	松蔭大学・経営文化学部・専任講師	ベンチャー・キャピタルの役割	【客員研究員】 コーポレート・ベンチャー・キャピタルの視点に立ち、国際的企業家の育成とベンチャービジネス・マネジメント創成を研究
(共同研究機関等) 日本マネジメント学会		スモールビジネスのマネジメント	共同研究機関

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
スモールビジネスの経営者論・経営財務論	経営学部・教授	小椋康宏	【研究員・副センター長】 実践経営学の視点から、国際的企業家の育成とベンチャービジネス・マネジメントの創成を研究

(変更の時期:平成 28 年4月1日)



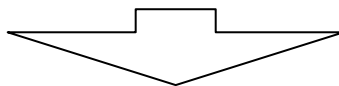
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
経営学部・教授	東洋大学・経営学部・名誉教授	小椋康宏	【客員研究員】 実践経営学の視点から、国際的企業家の育成とベンチャービジネス・マネジメントの創成を研究

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
ベンチャー・キャピタルの役割	東洋大学・経営学部・非常勤講師	清水健太	コーポレート・ベンチャー・キャピタルの視点に立ち、国際的企業家の育成とベンチャービジネス・マネジメント創成を研究

(変更の時期:平成 28 年 6 月 10 日)



法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

## 新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
東洋大学・経営学部・非常勤講師	経営力創成研究センター・研究支援者	清水健太	コーポレート・ベンチャー・キャピタルの視点に立ち、国際的企業家の育成とベンチャービジネス・マネジメント創成を研究

## 追加

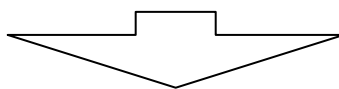
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
駒澤大学・経営学部・教授	駒澤大学・経営学部・教授	小野瀬拓	【客員研究員】 ソーシャルキャピタルの視点から、国際的企業家の育成を通じた、スモールビジネス・マネジメントの創成を研究

(変更の時期:平成 28 年 6 月 10 日)

## 旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
スモールビジネスの経営者論	日本大学・商学部・教授	松本芳男	【客員研究員】 組織能力の視点に立ったマネジメント変革を通じ、スモールビジネス・マネジメントの創成を研究

(変更の時期:平成 28 年 7 月 1 日)



## 新

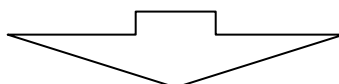
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
日本大学・教授	中央学院大学・商学研究科・特任教授	松本芳男	【客員研究員】 組織能力の視点に立ったマネジメント変革を通じ、スモールビジネス・マネジメントの創成を研究

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
ベンチャー・キャピタルの役割	経営力創成研究センター・研究支援者	清水健太	【研究支援者】 コーポレート・ベンチャー・キャピタルの視点に立ち、国際的企業家の育成とベンチャービジネス・マネジメント創成を研究

(変更の時期:平成 29 年 4 月 1日)



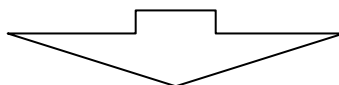
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
経営力創成研究センター・研究支援者	松蔭大学・経営文化学部・専任講師	清水健太	【客員研究員】 コーポレート・ベンチャー・キャピタルの視点に立ち、国際的企業家の育成とベンチャービジネス・マネジメント創成を研究

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
スモールビジネスの国際展開とボーン・グローバル	経営学部・元教授	中村久人	【客員研究員】 スモールビジネスの国際展開とボーン・グローバル

(変更の時期:平成 30 年4月1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
経営学部・元教授	環太平洋大学・経営学部・教授	中村久人	【客員研究員】 スモールビジネスの国際展開とボーン・グローバル

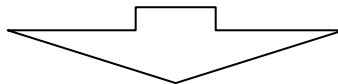
旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
スモールビジネスのオープンイノベーション	経営学部・教授	井上善海	【研究代表者・センター長】 事業創造の視点に立ち、国際的企業家の育

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

			成とベンチャービジネス・マネジメントの創成を研究
--	--	--	--------------------------

(変更の時期:平成 30 年4月1日)



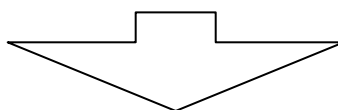
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
経営学部・教授	法政大学・政策創造研究科・教授	井上善海	【客員研究員】 事業創造の視点に立ち、国際的企業家の育成とベンチャービジネス・マネジメントの創成を研究

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
ベンチャー企業政策と地域エコシステム構築政策	経営学部・教授	西澤昭夫	【研究員】 NTBFs(New Technology-based Firms)の視点から国際的企業家精神に基づくベンチャービジネス・マネジメント創成とそれを可能にする地域エコシステム構築政策を研究

(変更の時期:平成 30 年 4月 1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
経営学部・教授	経営学部・教授	西澤昭夫	【研究代表者・センター長】 NTBFs(New Technology-based Firms)の視点から国際的企業家精神に基づくベンチャービジネス・マネジメント創成とそれを可能にする地域エコシステム構築政策を研究

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

## 11 研究の概要(※ 項目全体を10枚以内で作成)

### (1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

経営実践学の視点から、「スモールビジネス・マネジメントの創造と国際的企業家育成の研究」を統一テーマに、国際的企業家、国際的企業家精神をもった企業家に率いられたスモールビジネス・マネジメントの経営実践原理を明らかにすることを研究目的とする。

国際的企業家、国際的企業家精神をもった企業家に率いられたスモールビジネスが、社会・経済から期待された役割を果たすためには、従来の経営学の殻を打ち破る新しいスモールビジネスのマネジメントが必要であり、本研究ではその経営実践原理を探求する。

本研究はスモールビジネスのマネジメントに焦点をあて、企業家を目指す成長速度によって、職人企業家、機会主義的企業家、ベンチャー企業家に分類し、さらに企業形態と社会的・経済的役割からマイクロビジネス、ライフタイムビジネス、ライフスタイルビジネス、ベンチャービジネスに分類し、財務的裏付け、投資に対するインセンティブへの反応から分類した上で、以下の三つのプロジェクト研究に取り組む。

第一プロジェクトは、技術力を持ったマイクロビジネス、日本発ベンチャー企業家の経営力創成、日本的経営を基礎にして国境を意識することなく活動する国際的企業家、の三つの視点からスモールビジネスのマネジメント力の研究を行う。そして、わが国のライフタイムビジネスのマネジメントを変革し、継続性を実現することによって、スモールビジネスの発展がわが国の成熟経済を変革する力を持つことを示す。

第二プロジェクトは、アジアを起点とするスモールビジネス企業家の視点から、スモールビジネスの事業継続性と発展を研究する。この視点には日本のスモールビジネスとの連携を目指す海外企業経営、海外展開を目指す中小企業者の双方を研究の対象とする。研究対象となるアジアの地域は、中国だけでなく、ミャンマー、インドネシア、タイ、ベトナムの経営者を対象とする。

第三プロジェクトとして成長・発展の原動力として投資を獲得できる魅力を持ったベンチャー企業と国際的企業家育成について、EU、米国、アジア、日本の国際比較を行うことによってスモールビジネスの創造と国際的企業家育成について研究する。以上、三つのプロジェクトの研究活動に学術的特色を持つ。

本研究は、東洋大学大学院経営学研究科のビジネス・会計ファイナンス専攻が、①中小企業診断士登録養成機関として、中小企業のマネジメント教育に貢献していること、②同専攻が、中小企業経営革新支援コモンズの立ち上げを目指しスモールビジネスの発展に寄与する意思を表明していること、③IBMなど国際的企業において国際的人材育成を目指す企業人と、スモールビジネスの国際マネジメント研究を始めていることがバックグラウンドとしてある。これらを基盤とした、日本発のスモールビジネス・マネジメントの経営実践原理確立と国際的企業家育成の研究に学術的意義を見出す。

### (2) 研究組織

本研究プロジェクトは、本学経営力創成研究センターの研究センター会議、運営委員会のもとに研究代表者であるセンター長が研究活動を統括し、プロジェクト・サブリーダーが各プロジェクト研究の実施体制を指揮する役割を担った。3つの研究グループ(①日本におけるスモールビジネスの創造と国際的企業家育成、②アジアにおけるスモールビジネスの創造と国際的企業家育成、③ベンチャーの創造と国際的企業家育成)は、統一テーマに基づき理論的研究及び実証的研究を行った。

研究の実施体制は、スモールビジネスの経営戦略やオープンイノベーションを専門とする井上善海教授を研究代表者(最終年度は日本人で唯一米国のバイドル賞を受賞した西澤昭



法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

夫教授に交代した)として、学内 12 名、学外からは9名の客員研究員が参加し研究集団を構成した。

各研究グループのメンバーの報告と統一テーマに基づいたシンポジウムを年 3 回、5 年間で全 15 回のシンポジウム(ほかに国際シンポジウムを 1 回)を開催した。シンポジウムは一般にも公開されており、学内外の研究者・経営実務家から多くの参加があった。また、国内、国外(アジア)を代表する日系及び現地の企業調査を年に数回実施し、研究成果を反映させてきた。

各研究員の研究成果や事業活動は、年報『経営力創成研究』にまとめ、年 1 回刊行し、中間成果物、最終成果物の 2 冊の書籍を刊行し、大学をはじめとする教育機関、研究機関、企業等に広く公開してきた。

### 1. 研究代表者の役割

研究代表者(以下「センター長」という)は、プロジェクト全体の進捗状況を把握し、目的達成に向けて研究プロジェクトを統括する。具体的には、センター長は構想調書の研究計画に基づき、円滑な事業運営、適切な予算執行を行う。また、翌年度の研究計画や研究プロジェクト案を作成し、運営委員会で審議、その後研究員会議に諮り、意思決定を行う役割を担う。

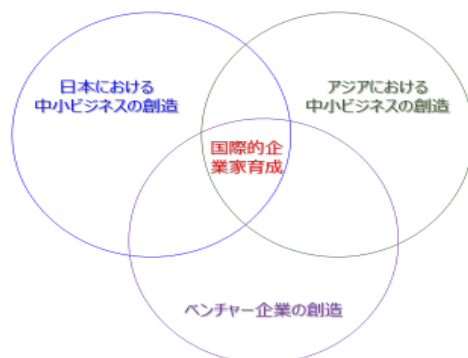
### 2. 各研究者の役割分担や責任体制の明確さ

センター長のもとに、3つの研究グループ(①日本におけるスモールビジネスの創造と国際的企業家育成[小嶋正稔氏]、②アジアにおけるスモールビジネスの創造と国際的企業家育成[幸田浩文氏]、③ベンチャーの創造と国際的企業家育成[柿崎洋一氏])が存在する。[ ]内氏名はサブリーダーを示す。サブリーダーは、各研究プロジェクトの研究活動を統括するとともに、各研究プロジェクトの研究成果をシンポジウムで報告させている。さらに、シンポジウムでの研究成果の報告に関連する経営実践家を招聘するなど、運営全般に関する責任を負う。

### 3. 研究プロジェクトに参加する研究者の人数

本研究プロジェクトの研究対象は、図(1)に示すような3領域とその基盤となる「国際的企業家」から構成されており、こうした研究対象に即応した研究を行うため、図(2)の組織図のように、研究者 21 名で3つの研究グループを組成して研究を行ってきた。

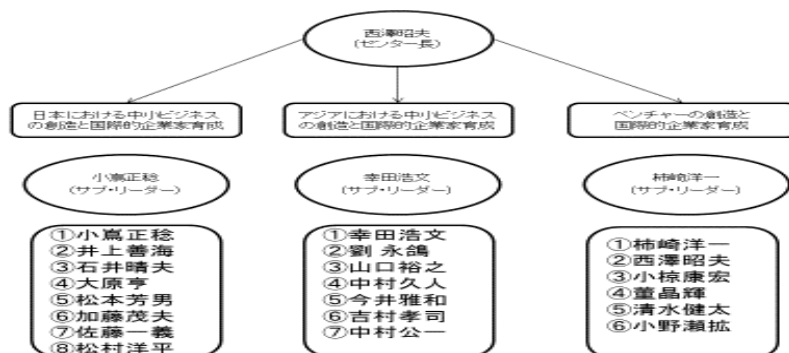
(1)東洋大学 経営力創成研究センターの研究対象



出所：西澤作成

(2)研究組織図

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006



#### 4. 大学院生・PD 及び RA の人数・活用状況

本研究プロジェクトでは、藤井辰朗氏、齋藤滋氏、清水健太氏を研究支援者(ポストドクター)として雇用し、石川順章氏をRAとして雇用した。藤井辰朗氏は平成27年4月に中部大学の専任講師として、清水健太氏は平成29年4月に松蔭大学の専任教員として採用された。石川順章氏は平成31年4月から作新学院大学経営学部特任講師として採用された。シンポジウムの運営業務や研究調査・報告書の事務的業務を担うことにくわえ、研究プロジェクトへの参加を通じて、研究方法の修得や学会発表を積極的に促してきた。このような取り組みを通じ、若手研究者の育成に多大な成果を上げることができたと考えている。

#### 5. 研究チーム間の連携状況

各研究グループは、共同調査・報告の実施、シンポジウムでのパネルディスカッションの共同開催、さらに学会等での研究会の共同開催などを行ってきた。

#### 6. 研究支援体制

東洋大学において、研究活動支援の専門部署として研究推進課があり、研究活動の事務的側面を担当し、本研究プロジェクトの研究活動を積極的にご支援いただいた。

#### 7. 共同研究機関等との連携状況

日本マネジメント学会のマネジメント実践部会との共同の研究会、全国大会への協賛と東洋大学経営力創成センターセッションでの研究報告などがある。

日本マネジメント学会 マネジメント実践研究部会での研究活動は以下の通りである：

##### 第11回研究会

日時:平成2015年10月17日(土)15:00～

会場:東洋大学白山キャンパス 6号館3階

報告者:松本芳男氏(日本大学)

報告テーマ:「組織の失敗」

##### 第12回研究会

日時:2016年1月23日(土)15:00～

会場:東洋大学白山キャンパス 1号館6階

報告者:小野瀬拓氏(駒澤大学)

報告テーマ:「イノベーションの要因としての企業家の意思 —創業ベンチャーの分析から—」

##### 第13回研究会

日時:2016年5月21日(土)15:00～

会場:東洋大学白山キャンパス 6号館3階

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

報告者:清水健太

報告テーマ:「企業成長とコーポレート・ベンチャリング」

### 第 15 回研究会

日時:2017 年 3 月 11 日(土) 14:00~17:15

場所:東洋大学白山キャンパス 6 号館 3 階

マネジメント研究部会(研究報告) 14:00~15:00

報告者:小嶋正稔(東洋大学)

テーマ:「コ・ブランドの概念の発展と小売イノベーション」

### 日本マネジメント学会 第 75 回全国研究大会においける研究活動

日時:2017 年 6 月 10 日(土) 9:00~17:00

統一論題セッション (東洋大学経営力創成研究センターセッション)

報告者 小嶋正稔氏(東洋大学)、

報告テーマ:「IoT・AI とマネジメントシステム」

統一論題シンポジウム

パネリスト:小嶋正稔氏(東洋大学)、水野雄太氏(株式会社 Nextremer 社長室長 グローバル担当) コーディネーター 井上善海氏(東洋大学) 司会者 瀬戸正則氏(広島経済大学)

### 日本マネジメント学会 2016 年度第 2 回産学交流シンポジウムでの研究活動

日時:2017 年 3 月 25 日(土) 13:30~19:00

東洋大学白山キャンパス 2 号館 16 階スカイホール

報告者:小椋康宏氏(東洋大学)

報告テーマ:「経営者育成と経営力創成」

### (3) 研究施設・設備等

本研究プロジェクトでは、東洋大学白山キャンパス 2 号館 8 階に東洋大学経営力創成研究センターとして一部屋(46㎡)を確保し、研究遂行するための机やパソコン等を設置、また、研究支援者・RA を配置した。これにより、センターの事務遂行、小規模な研究会の開催、資料の作成が効率的に行うことができた。

### (4) 研究成果の概要 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び\*を付すこと。

5年間の主要な研究成果として、3年目に中間研究成果をまとめた書籍を出版し、5年目に最終研究成果をまとめた書籍を出版した。また、各年度の研究成果と研究活動をまとめて研究年報として、刊行してきた。書籍及び各年度の年報は、国会図書館をはじめ日本全国の関連する研究機関や研究者に献本・配布した。さらに、各年度に3回のシンポジウムを開催した。併せて、海外の研究者や海外進出企業の実務者を招いて、国際シンポジウムも開催した。毎回のシンポジウムでは、研究者、企業家、実務者、大学院生など、80-100 名程度の参加者が集まった。詳細は以下の通りである。

#### 1. 研究成果の書籍出版\*1

東洋大学経営力創成研究センター編 『スモールビジネスの創造とマネジメント』

2017 年 2 月、学文社

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

東洋大学経営力創成研究センター編『スモールビジネスの経営力創成とアントレプレナーシップ』2019年3月、学文社

2. 各年度の研究成果と研究活動をまとめた年報の刊行\*2

- 『経営力創成研究』第11号(2015年3月)
- 『経営力創成研究』第12号(2016年3月)
- 『経営力創成研究』第13号(2017年3月)
- 『経営力創成研究』第14号(2018年3月)
- 『経営力創成研究』第15号(2019年3月)

3. 各年度に3回の公開シンポジウム及び国際シンポジウムの開催\*3

**2014年度**

- 第1回『スモールビジネス・マネジメントの創造と国際的企業家育成の研究』  
(2014年7月26日(土))
- 第2回『スモールビジネスと国際的企業家育成』 (2014年11月29日(土))
- 第3回『スモールビジネスと経営者の役割』 (2015年1月31日(土))

**2015年度**

- 第1回『スモールビジネスの創造と国際的企業家育成』(2015年7月11日(土))
- 第2回『国際的企業家精神とベンチャービジネス・マネジメント』(2015年11月21日(土))
- 第3回『スモールビジネスの創造とマネジメント変革』(2016年1月30日(土))

**2016年度**

- 第1回『スモールビジネスの事業継続性と発展』(2016年7月9日(土))
- 第2回『スモールビジネス・マネジメントの創造と国際的企業家育成』  
(2016年11月19日(土))
- 第3回『スモールビジネスの創造と経営革新』(2017年1月28日(土))
- 国際シンポジウム『日タイ経済交流の現状と課題』(2016年10月22日(土))

**2017年度**

- 第1回『スモールビジネスのIT投資マネジメント』(2017年7月8日(土))
- 第2回『次代へ繋ぐファミリービジネス』(2017年11月18日(土))
- 第3回『都市型中小製造企業と産学官連携・地域連携』(2018年2月3日(土))
- グローバル経営シンポジウム『中国 vs. アセアン：今後のアジア戦略を考える』  
(2017年12月16日(土))

**2018年度**

- 第1回『スモールビジネス・マネジメントの創造と企業家育成』(2018年7月21日(土))
- 第2回『中小企業のグローバル経営と国際的企業家育成』(2018年10月6日(土))
- 第3回『スモールビジネスとアントレプレナーを巡るRCMの活動と成果』  
(2019年2月2日(土))

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

#### 4. 共同研究機関とのシンポジウムを共催\*4

日本マネジメント学会 2016 年度第 2 回産学交流シンポジウム「実践経営と経営者育成について」 (2017 年 3 月 25 日(土))

日本マネジメント学会第 75 回全国研究大会統一論題セッション(東洋大学経営力創成研究センターセッション)「変革時代のマネジメント—IoT・AI のインパクト」 (2017 年 6 月 11 日(日))

#### <優れた成果が上がった点>

本センターの研究テーマである「スモールビジネス・マネジメントの創造と国際的企業家育成の研究」において、近年、学術的にも産業界においても関心を集めつつある国際的企業家精神を持った企業家によってリードされたスモールビジネス・マネジメントの経営実践原理を明らかにしたことに優れた研究成果がある。とくに、企業家論を「精神論」としてではなく、「マネジメント論」として展開したことがこれまでの研究にはなかった独創的な研究成果である。

本研究は、経営実践に基づいた日本企業および日本の大学が求めている新しいスモールビジネス・マネジメント原理を明らかにすることによって、①技術を持ったマイクロビジネスおよびライフスタイルビジネスが持つゴーイングコンサーンのキャズム克服と国際的企業家育成、②日本の中小企業がアジア諸国を含めたグローバル・バリューチェーンとの関わり無しには成り立たない現実を踏まえた、日本発のアジア型スモールビジネス・マネジメントと国際的企業家育成の発信、③国際的企業家育成に基づいたベンチャービジネスの創造と地域エコシステム構築における経営実践原理の確立に貢献することを目指した。

本センターは、このような独創性の高い研究テーマを設定し、活発な研究活動を進めていく中で、「研究成果の蓄積とその発表」、「若手研究者の育成」、「特色あるプロジェクト研究の推進」の 3 点に優れた成果を上げたと考えられる。以下で項目別にその内容を詳述する。

#### (1) 研究成果の蓄積と発表

研究成果の蓄積とその発表は、当初の計画を上回る実績を上げることができた。特に本センターの各研究員の討論の場であり、研究成果を発表する場でもある「シンポジウム」は、3 つの研究グループ(①日本におけるスモールビジネスの創造と国際的企業家育成、②アジアにおけるスモールビジネスの創造と国際的企業家育成、③ベンチャーの創造と国際的企業家育成)を基礎として毎年 3 回開催するとともに、国際シンポジウムも開催できた。各シンポジウムでは、実務家などを招聘し特別講演、基調講演を実施し、本学の学生、大学院生さらに外部からの参加を可能にすることで研究成果の発表の場だけでなく、オープンな学術及び産官学交流の場を提供することができた。

また、研究成果を纏めたものとして年報『経営力創成研究』を毎年発行した。この年報は研究員の研究論文だけでなく、シンポジウムや企業訪問・調査の詳細を記述するとともに、本センターの運営に関わる会議などについても適宜記述することでセンターの研究成果及び活動概要を広く公開した。書籍として『スモールビジネスの創造とマネジメント』(2017)を中間報告時に刊行し、『スモールビジネスの経営力創成とアントレプレナーシップ—イノベーションとグローバル化の実現に向けて—』を 2019 年 3 月に刊行することもできた。

さらに、インターネットによる情報発信にも積極的に取り組み、シンポジウムや企業訪問・調査の概要をホームページにアップすることで、年報と同様に、本センターの研究活動と研究成果を広く公開した。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

このように、研究員・客員研究員による優れた研究成果の蓄積を基に、シンポジウム、年報と書籍、インターネット等の様々な媒介を通して広く社会にその研究成果を公開していることは本センターの優れた成果のひとつであると考えられる。

### (2) 若手研究者の育成

本センターの研究支援者(ポストドクター)のうち2名(藤井辰郎氏、清水健太氏)がそれぞれ大学の専任教員として、またRAであった石川順章氏も大学の特任講師に就任するなど、若手研究者の育成においても着実に優れた成果を上げることができた。さらに、国際シンポジウムでは、海外での研究調査・交流先であるタイ日工業大学(TNI)から WADEECHAROEN, Wanida(TNI 経営学部講師)が1か月来日され、本センターの国際シンポジウムで研究報告と討議に参加されるなど、国内外の若手研究者の育成でも本センターは優れた成果を上げたと考えている。

### (3) 特色あるプロジェクト研究の推進

本センターはスモールビジネスのマネジメントに焦点をあて、その新たな担い手となる国際的企業家の育成に際して、職人企業家、機会主義的企業家、ベンチャー企業家に分類し、さらに企業形態と社会的・経済的役割からマイクロビジネス、ライフスタイルビジネス、ベンチャービジネスに関し、財務的裏付けや投資に対するインセンティブへの反応から分類した上で、以下の3つのプロジェクト研究に取り組んだ。

① 第1プロジェクトは、技術力を持ったマイクロビジネス、日本発ベンチャー企業家の経営力創成、日本的経営を基礎にして国境を意識することなく活動する国際的企業家の三つの視点からスモールビジネスのマネジメント力の研究を行った。このプロジェクトでは、スモールビジネスにおけるイノベーション、とくにオープンイノベーションとコネクテッドに関する研究成果は、学術的にも高い評価を得た。これによってこれまでの下請関係や零細といった受動的な中小企業論から挑戦するスモールビジネスへの道が学術的だけでなく、実務的にも明らかにされた。

② 第2プロジェクトは、アジアを起点とするスモールビジネス企業家の視点から、スモールビジネスの事業継続性と発展を研究する。この視点には日本のスモールビジネスとの連携を目指す海外企業経営、海外展開を目指す中小企業者の双方を研究の対象とする。研究対象となるアジアの地域は、中国にくわえ、インドネシア、タイ、ベトナムの経営者を対象として研究し、他のプロジェクトとの共同調査という形でアジア地域の企業調査を実施して、日本とアジアの国々におけるグローバル化に対応した国際的企業家育成の必要性を明らかにした。

③ 第3プロジェクトとして成長・発展の原動力として投資を獲得できる魅力を持ったベンチャー企業と国際的企業家育成について、EU、米国、アジア、日本の国際比較を行うことによってスモールビジネスの創造と国際的企業家育成について研究した。特に、日本の中小企業がアジア諸国を含めたグローバル・バリューチェーンへの参加及びそれを可能にする地域エコシステムの構築なしには成り立たない現実を明らかにするとともに、日本のベンチャー企業の生産性向上を目指す企業家の育成と支援及び地域エコシステム構築の具体的モデルの提示を行うことができた。以上、3つのプロジェクトの学術的、産業的な成果が獲得された。

本研究は、東洋大学大学院経営学研究科のビジネス・会計ファイナンス専攻が、①中小企業診断士登録養成機関として、中小企業診断士としてのコンサルティング能力の涵養など実務的なマネジメント教育に貢献していること、②同専攻が、中小企業経営革新支援コモンズの立ち上げを目指しスモールビジネスの発展に寄与する意思を表明していること、③IBM など国際的企業において国際的人材育成を目指す実務者と、スモールビジネスの国際マネジメント研究を始めていることがバックグラウンドとしてある。本センターと本学大学院経営学研究科のビジネス・会計ファイナンス専攻(中小企業診断士登録養成コース)が共同開催するシン

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

ポジウムなどへの大学院生、修了生などの参加を通じて、日本発のスモールビジネス・マネジメントの経営実践原理確立と国際的企業家育成の研究に大いに貢献できたことも優れた成果と考えられる。

#### <課題となった点>

本センターでは当初に予定した目標は概ね達成されたと考えられる。日本における中小企業の活性化が緊急の課題となっている状況の下で、新たなスモールビジネスの創造を国際的企業家育成という実践的な視点からテーマ設定したことは、本センターが時宜にかなった独創的なテーマであったと考える。さらに、3つのサブテーマのもとに研究成果をホームページで公開、シンポジウム・年報・刊行物などの様々な媒介によって社会に発信してきた。しかし、課題は、各研究員の研究テーマ及び研究業績が本センターの統一テーマである「スモールビジネス・マネジメントの創造と国際的企業家育成の研究」及び 11-(1) 研究プロジェクトの目的意義及び計画の概要で示した IBM 等の国際企業における国際的人材育成への検討が不十分であり、当初の計画と一部合致していなかった点がみられた点である。但し、これらの結果は、研究所員会議の協議やシンポジウムの議論でも共同研究の機会を増やし、共同調査など改善に努め、スモールビジネス・マネジメントの構想や国際的企業家育成という点で各研究員の議論が重なり、共通の議論がなされるようになり、「スモールビジネス・マネジメントの創造と国際的企業家育成の研究」に関する大きな成果につながったと考えられる。

#### <自己評価の実施結果と対応状況>

各年度末に、研究プロジェクトの運営委員会において、研究代表者、プロジェクト・サブリーダーが中心に、自己点検評価を行い、その結果を外部評価委員会で報告し、評価委員から評価を受けることで、2重の検証を行ってきた。これらの実施結果を踏まえて、次年度の運営を改善することができた。

#### <外部(第三者)評価の実施結果と対応状況>

外部評価については、3名の外部評価委員を招いて評価委員会を開催し、客観的な評価を受けている。毎年度の末に行われる評価委員会では、①研究代表による研究プロジェクトの全体の進捗状況、②プロジェクト・サブリーダーによる各研究グループにおける研究の進捗状況の報告、③事務局長による研究センターの運営に関する諸報告、④評価委員の質疑に回答、⑤評価委員による講評、という構成で、研究内容のみならず、その運営体制や手法までも含め、詳細な資料に基づいて報告され、評価委員による事細かな評価と指摘を受けてきた。平成 31 年 3 月 9 日の外部評価委員会では、平成 30 年度の研究活動並びに本研究プロジェクトの5年間にわたる研究及び事業活動の総括的な評価が行われた。外部評価委員のメンバー及び各委員からの講評は以下の通りである。

#### 外部評価委員のメンバー

- ・手塚公登氏(成城大学教授)
- ・三浦后美氏(文京学院大学教授)
- ・小林秀年氏(東洋大学教授)

#### ① 研究センターの運営、研究体制の適切さ

センター長の指揮の下で、運営委員会が年 4 回開催され、事業計画と予算執行が適切に行われている。最終成果物の出版計画、シンポジウムの開催、企業調査に関して、その内容や開催時期等について審議がなされ、また進捗状況についても報告が行われており、きちん

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

とした研究体制が確保されていると評価できる。

当センターの運営、研究体制は大変適切に行われている。運営委員会はこれまで4回開催されている。はじめには事業計画並びに予算について審議し、その決定に基づいてシンポジウム3回、企業調査、研究成果物の年報出版を行うことが了承されている。最後の運営委員会では研究成果報告書の内容が審議された。

センターの運営は、センター研究員の互選により選出されたセンター長を代表として行われている。運営委員会は年数回開催されており、前年度の事業報告そして今年度の事業計画が審議・決定を通じてセンターの運営は行われている。そして年度末には、外部評価委員会を開催し、運営の適正化を図っている。

研究体制は、スモールビジネスのマネジメントに焦点を当て、プロジェクト・リーダー及びプロジェクト・サブリーダーを配置して、プロジェクト研究を行っている。研究チームにはそれぞれサブリーダーが置かれ、「日本における中小ビジネスの創造と国際的企業家育成」「アジアにおける中小ビジネスの創造と国際的企業家の育成」「ベンチャーの創造と国際的企業家育成」の3つのグループがあり、研究員が各プロジェクトのいずれかに所属して研究を行っている。研究員は学内研究員と学外研究員から構成されている。また、センターは顧問及びRAを配置し、活動の活性化も図られている。

学会への協賛、シンポジウムの開催、国内外での企業視察、機関誌(「経営力創成研究」)の発行等を行っている。

以上のことから、当センターの運営・研究体制は適切であると判断することができる。

## ② 研究費の使い方の適切さ

予算項目によって、やや予算額と執行額との間に大きな差異が認められるものがある。若干、改善の余地があるのではないかと。

当初の予算に基づき、適切に事業計画の研究費が執行されている。研究費の使い方はバランスのとれたものである。

研究プロジェクト最終年度ということもあり、研究費執行も慎重に行われており、平成31年2月末時点での執行状況は例年と異なり未執行額が多くある項目もある。著書などの刊行分の未払充当も考えられよう。事務用品費、コピー代などは未執行がでる予定との報告をいただいた。

## ③ これまでの研究成果の社会的意義について

日本の産業・経済活動の一つの基盤をなしている中小企業、スモールビジネス、ベンチャーについて、イノベーションやグローバル化、企業家育成といった観点から多くのゲストを招く、あるいは企業調査を行うことで、新たな知見を学界、実務界にもたらしている。社会的意義は極めて高いと評価できる。

平成30年7月21日に第1回シンポジウムを行い、テーマは「スモールビジネス・マネジメントの創造と企業家育成」である。同年10月6日に第2回を実施し、テーマは「中小企業のグローバル経営と国際的企業家育成」である。平成31年2月2日に第3回を行い、テーマは「スモールビジネスとアントレプレナーを巡る RCM の活動と成果」であった。シンポジウム後には、それぞれ毎回、パネルディスカッションを行い、研究成果は年報出版で公開している。当センターの事業は十分に社会的意義を果たしてきた。

研究成果の報告機会としてはシンポジウムの開催や機関誌の刊行などがあり、学界や実務界に広く公表することを目的としており、国内外に研究成果を発信している。また、国内外企業を対象に企業調査を行っていることも注目される。



法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

研究により得られた成果を、企業や大学院の講義や演習、ビジネススクールにおける経営者や管理者の経営教育に活かすことにより、外部との積極的な研究交流への貢献も促進されている。

以上のことから、これまでの研究成果は、社会的意義が非常にあると思量される。

#### ④ 今後の研究成果に対する期待について

今後ますます、イノベーションやグローバル化の動きが急速に進むと思われるが、それに対してスモールビジネスの果たす役割や課題に関して、調査対象の業種・国を増やすことでより充実した研究成果を挙げることが期待できる。

当センターの研究は、時系列的に第 11 号から第 15 号までの年報『経営力創成研究』出版という形で広く社会に公開しながら、関連研究分野の方々からも事業活動を非常に期待されたところである。また、第 2 回シンポジウムでは東洋大学大学院経営学研究科の協力で「グローバル経営と国際的企業家育成」というテーマで大きな研究成果を収めたのである。

平成 30 年度は研究プロジェクトの最終年であり、最終成果物としての著書が刊行されている。

#### ⑤ 総合評価

スモールビジネスの経営力創成に関する多様な問題について、3つのグループごとに研究成果を出版物としてまとめており、活発なシンポジウム活動を行い、理論の面でも、実務の面でも非常に貢献度の大きな事業を展開していると評価できる。

当センターの事業活動は、当初、文部科学省私立大学戦略的基盤形成支援事業の認可から発足したものの、単に研究機関としてのシンクタンク機能活動だけにとどまるものではなかった。その波及効果は毎回のシンポジウム、パネルディスカッションを通して、東洋大学大学院経営学研究科の高等教育・研究活動に大いに貢献したものである。

すなわち、社会人の職業能力開発において、修士課程の専門職大学院教育・研究を充実させ、社会人の博士課程へのチャレンジにつながった。また、学部卒業生の研究者養成教育においても、当センター事業活動から、多くの若手研究者を輩出している。

今後の課題は、これまでの当センターの事業継承問題である。当面輩出した若手研究者並びに活動に協力くださった関係者などの協力を得て、新たな活動の母体となる組織化を図り、その活動のあしがかりとして、平成 30 年 10 月 6 日の第 3 回運営委員会で審議した「東洋大学重点研究推進プログラム」の申請を実現するべきと考える。

5年間に及ぶ当研究プロジェクトは本年度をもって終了するが、著書を始め本プロジェクトの成果物は、今後さらに関係分野に影響を与えるものと思われる。

#### <研究期間終了後の展望>

本研究プロジェクトの研究実績を基に、まずは来年度に東洋大学重点研究推進プログラムによる研究助成を申請し、採択された場合は研究を継続する予定である。また、今後も科研費をはじめとする各種の研究プロジェクトへの申請を積極的に応募する。

#### <研究成果の副次的効果>

大学院における研究教育において、実務的な視点や企業家論、グローバル展開及びイノベーション創出に向けた講義や演習が重視されるようになってきた。

東洋大学大学院経営学研究科では、中小企業診断士養成コースが設置されており、現役生や卒業生たちがシンポジウムなどへの参加により、理論的及び実務的な知識・知見を得る

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

ことができ、その後のキャリアにおいて大きな役割を果たしている。本研究プロジェクトが残した研究成果は今後も同様に大学院生に影響を与え続けていくことになる。

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- (1) スモールビジネス (2) 中小企業 (3) マネジメント  
 (4) 国際的企業家 (5) 企業家育成 (6) イノベーション  
 (7) 地域エコシステム (8) 産官学連携

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには\*を付すこと。

<雑誌論文>

1. 論文

小椋康宏(2017)「スモールビジネスにおける経営財務指標と資本コスト」東洋大学経営力創成研究センター編『スモールビジネスの創造とマネジメント』学文社,pp.55-71(査読無)\*1

小嶋正稔(2017a)「スモールビジネスの系列化と系列の慣性」東洋大学経営力創成研究センター編『スモールビジネスの創造とマネジメント』学文社,pp.36-54(査読無)\*1

小嶋正稔(2017b)「小売イノベーションとコ・ブレンダー—米国におけるガソリンスタンド業態の発展とコ・ブレンダー—」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第13号, pp.17-28(査読有)\*2

小嶋正稔(2016a)「自動車用燃料の多様化と国土強靱化—災害対応のためのクリーンデゼル車の普及促進の必要性—」『甲南経営研究』57(1), pp.129-150(査読無)

小嶋正稔(2016b)「災害時における石油製品特性がもたらす供給制約—東日本大震災における石油流通—」『東洋大学経営論集』(87), pp.33-48(査読無)

小嶋正稔(2016c)「地方創成とポートフォリオ起業家」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第12号, pp.17-32(査読有). \*2

小嶋正稔(2017)「コ・ブランドとスモールビジネス・イノベーション」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第13号, pp.17-28(査読有). \*2

柿崎洋一(2015)「環境経営の概念的枠組み」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第11号, pp.79-94(査読有). \*2

柿崎洋一(2016a)「企業の統合的な社会的責任の概念的枠組み」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第12号, pp.61-74(査読有). \*2

柿崎洋一(2016b)「環境経営と経営者」松本芳男(監修)『マネジメントの現代的課題』, 231 - 249, 2016年07月

柿崎洋一(2017a)「スモールビジネスとCSR環境経営の概念的枠組み」東洋大学経営力創成研究センター編『スモールビジネスの創造とマネジメント』学文社, 1 - 17, 2017年2月\*1

柿崎洋一(2017b)「中小企業の環境問題」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究セン

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

ター第12号, pp.17-32(査読有)\*2

柿崎洋一(2018)「企業競争力としてのステークホルダーマネジメント」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第14号, pp.45-56(査読有)\*2

柿崎洋一(2018a)「SDGsと国際的企業家育成に関する一考察」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第15号, pp.43-57(査読有)\*2

柿崎洋一(2018b)「中小企業の企業家育成基盤として経営体制」東洋大学経営力創成研究センター編『スモールビジネスの経営力創成とアントレプレナーシップ』学文社, pp.141-162, 2019年3月\*1

西澤昭夫(2015a)「鶴岡の奇蹟」と産学連携, 大学技術移転協議会『ユニット・ジェイ』第10号), pp.31 - 42

西澤昭夫(2015b)「Non-acquisition AgencyにおけるSBIRの実施」日本ベンチャー学会『ベンチャーレビュー』第26号, pp.59-64(査読有)

西澤昭夫(2015c) “The Miracle of Tsuruoka”-Building a Regional Eco-system; Whether it may become a new strategy to rejuvenate regional economies in Japan?, *Interdisciplinary Journal of Economics and Business Law*, 4 (4), pp.9 - 28 (査読有)

西澤昭夫(2016a)「企業家活動と「中進国の罫」」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第12号, pp.75 - 86 (査読有)\*2

西澤昭夫(2016b)「米国 SBIR における競合と共進をもたらす構造的特質について」日本ベンチャー学会『ベンチャーレビュー』第27号, pp.45-50 (査読有)

西澤昭夫(2016c)「日本版 SBIR の再生に向けて」東洋大学経営学部編『現代経営学研究の潮流』中央経済社, pp.206-225

西澤昭夫(2017a)「ベンチャー企業支援制度の整備・拡充」日本ベンチャー学会編『日本ベンチャー学会 20 年史』, pp.65-82

西澤昭夫(2017b)「ベンチャー企業支援 Ecosystem 再論」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第13号, pp.81-93(査読有)\*2

西澤昭夫(2017c)「大学発ベンチャー企業における利益相反マネジメント」『整形・災害外科』金原出版, 60(2), pp.201-05

NISHIZAWA, Akio & GIBSON, David V.,(2018a) “Launching a Tech-based Economy: Similarities and Differences across National Context: Austin TX, USA and Tsuruoka, Japan”, *Interdisciplinary Journal of Economics and Business Law*, 7 (1), pp.50-70, (査読有)

西澤昭夫(2018b)「制度的企業家と地域エコシステムの構築」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第14号, pp.57-69(査読有)\*2

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

- 西澤昭夫(2019a)「タイにおけるもの作り SMEs の組織化—Thai Subcon の形成と展開」,東洋大学経営力創成研究センター編『スモールビジネスの経営力創成とアントレプレナー』学文社, pp.34-59\*1
- 西澤昭夫(2019b)「Entrepreneurial Ecosystem 構築の陥穽—INS: 制度化への蹉跎」,『経営力創成研究』, 東洋大学経営力創成研究センター第15号, pp.59-74, (査読有)\*2
- 井上善海(2015)「中小企業におけるオープンイノベーションの類型」,『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第11号, pp.5-16(査読有)\*2
- 井上善海(2016)「中小企業におけるオープンイノベーションのマネジメント」,『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第12号, pp.5-16(査読有)\*2
- 井上善海(2017)「中小企業の外部機関との連携」,『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第13号, pp.5-16(査読有)\*2
- 井上善海(2017)「スモールビジネスのイノベーション」,東洋大学経営力創成研究センター編『スモールビジネスの創造とマネジメント』学文社, pp.83-99\*1
- 井上善海(2019)「スモールビジネスとオープンイノベーション—中小企業と大企業との産学連携を中心に—」,東洋大学経営力創成研究センター編『スモールビジネスの経営力創成とアントレプレナーシップ』学文社, pp.1 - 15\*1
- 幸田浩文(2015)「富山商人による領域経済内の売薬行商圏の構築—富山売薬業の原動力の探求—」,『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第11号, pp.49-62(査読有)\*2
- 幸田浩文(2016)「明治政府の売薬観と大和売薬—富山売薬との比較を中心として—」,『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第12号, pp.35-46(査読有)\*2
- 幸田浩文(2017)「田代売薬にみる行商圏構築の史的展開—江戸時代中期から現代へ—」,『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第13号, pp.31-42(査読有)\*2
- 幸田浩文(2017)「ファミリービジネス研究の史的展開—3つの主要テーマを中心として—」,東洋大学経営力創成研究センター編『スモールビジネスの創造とマネジメント』学文社, pp.100 - 117\*1
- 幸田浩文(2018)「近江日野商人の独自性と売薬行商の展開」,『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第14号, pp.5-20(査読有)\*2
- 幸田浩文(2019)「起業家精神と起業家教育」,東洋大学経営力創成研究センター編『スモールビジネスの経営力創成とアントレプレナーシップ』学文社, pp.110 - 140\*1
- 幸田浩文(2019)「「日本四大売薬」にみる行商圏の構築・発展・転換過程—江戸中期から明治期まで」,『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第15号, pp.5-19(査読有)\*2
- 董晶輝(2015)「ベンチャー・キャピタルの投資計画—2変量リアルオプション・モデルによる投

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

資タイミングの決定—『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第11号, pp.95-106(査読有)\*2

董晶輝(2017)「2 変数跳躍過程でのリアルオプション・モデル」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第13号, pp.71-79(査読有)\*2

董晶輝(2017)「不確実性下の投資基準」東洋大学経営力創成研究センター編『スモールビジネスの創造とマネジメント』学文社, pp.72-82\*1

董晶輝(2019)「不確実性下の退出基準」東洋大学経営力創成研究センター『スモールビジネスの経営力創成とアントレプレナーシップ』学文社, pp.60-72. \*1

劉永鶴(2019)「中国 ICT インフラ企業の海外進出とその落とし穴—中興通訊(ZTE)のケースを中心に」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第 15 号,pp.23-39(査読有)\*2

石井晴夫(2019)「もの作り中小企業における経営力創成への挑戦—高塩技研工業(株)のケーススタディを中心として—」東洋大学経営力創成研究センター編『スモールビジネスの経営力創成とアントレプレナーシップ』学文社, pp.16-33\*1

大原亨(2019)「創業者のビジョンと企業ドメインの形成」東洋大学経営力創成研究センター編『スモールビジネスの経営力創成とアントレプレナーシップ』学文社, pp.73-89\*1

中村久人(2015)「ボーン・アゲイン・グローバル企業とグローバル・ニッチトップ企業—新タイプの国際中小企業出現の意義—」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第11号, pp.63-75(査読有)\*2

中村久人(2016)「The Emergence of Born Global Companies: The Secret of Early Internationalization and Sustainable Competitive Advantages」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第12号, pp.45-57(査読有)\*2

中村久人(2017)「日本企業のアフリカ BOP ビジネスとジュガード・イノベーションに関する一考察」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第13号, pp.43-55(査読有)\*2

中村久人(2018)「農業イノベーションとベンチャービジネス—アグリテックと流通イノベーションを中心に—」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第14号, pp.21-30(査読有)\*2

松村洋平(2015)「中小企業の産学連携に関する一考察—文系分野の産学連携を中心として—」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第11号, pp.33-45(査読有)\*2

松村洋平(2017)「スモールビジネスの組織文化」東洋大学経営力創成研究センター編『スモールビジネスの創造とマネジメント』学文社, pp.18-35\*1

今井雅和(2017)「企業者行動による「衰退」産業の再生—台湾自転車・部品メーカーの挑戦—」東洋大学経営力創成研究センター編『スモールビジネスの創造とマネジメント』学文

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

社, pp.135-158\*1

今井雅和(2018)「日没する国の夜明け—ビジネス立地としてのモロッコを考える—」『経営力創成研究』東洋大学経営力創成研究センター第14号, pp.31-42(査読有)\*2

小野瀬拓(2017)「企業家と地域の関係 —ソーシャルキャピタルの観点から—」東洋大学経営力創成研究センター編『スモールビジネスの創造とマネジメント』学文社, pp.118-134 \*1

小野瀬拓(2019)「企業家育成における企業家の意思の意義」東洋大学経営力創成研究センター編『スモールビジネスの経営力創成とアントレプレナーシップ』学文社, pp.90-109 \*1

[その他の研究員業績]

小野瀬拓 朝元照雄・小野瀬拓「台湾積体回路製造(TSMC)の企業戦略と創業者・張忠謀」『産業経営研究所報』第45号, 九州産業大学産業経営研究所, 2014年, pp.1-43

小野瀬拓「事業承継後のイノベーション」『日本経営学会誌』第33号, 2014年, pp.50-60

小野瀬拓「企業家に与える経験の影響—長栄集団・張栄発の事例をもとに—」『経営学論集』第25巻, 第1号, 九州産業大学経営学会, 2014年, pp.31-48

小野瀬拓「創業ベンチャーにおける企業家の意思」『駒大経営研究』第47巻, 第3-4号, 駒澤大学経営研究所, 2016年, pp.103-124

小野瀬拓「創業時における企業家のもつ期待」『経営行動研究年報』第25号, 2016年, pp.48-52

小野瀬拓 朝元照雄・中原裕美子編『九州産業大学産業経営研究所研究叢書 4 台湾の企業と企業家』九州大学出版会, 2016年, 執筆箇所:朝元照雄・小野瀬拓「第1章 台湾積体回路製造(TSMC)の企業戦略と企業家張忠謀—いかにしてファウンドリー・ビジネスの世界第1位を獲得したのか—」 pp.1-59, 小野瀬拓「第4章 宏碁(エイサー)とその企業家施振栄」, pp.137-160

松本芳男(2016)『マネジメントの現代的課題—パラドックス・マネジメントの勧め—』学文社.

加藤茂夫(2016)「ベンチャー魂を燃やす」, 『B-style 12月号(大分銀行ビジネスクラブ会報)』

大原亨(2017)「事業拡大期における経営者のビジョンと戦略の創発」日本ベンチャー学会『ベンチャーレビュー』第29号, pp.3-11(査読有)

山口裕之(2018)「モジュラー化とシステム知識共有化の同時追求の必要性:カーナビゲーション・システムにおけるソフトウェア危機の克服」組織科学, 51(3), pp.46-59, 2018年03月

山口裕之(2014)「増大する製品開発タスクへの対応:カーナビゲーション開発における外部人材の活用とシステム知識の共有」経営論集 東洋大学経営学部, 84, pp.139-153.

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

吉村孝司(2018)「わが国における労働環境の変化と動向 —「働き方改革」とこれからの労働環境」会計論叢, (13), pp.109-127, 明治大学専門職大学院会計専門職研究科

中村公一(2019)「M&A マネジメントの実践的課題—いかに M&A によって競争優位を得るのか—」『創価経営論集』第 43 巻第 1 号 創価大学経営学部

清水健太(「CVC 出資先企業における企業価値認識に関する一考察—アンケート調査結果を中心として—」『現代社会研究』第 15 号, 東洋大学現代社会総合研究所 (共著), 平成 30 年

#### <図書>

東洋大学経営力創成研究センター編 『スモールビジネスの創造とマネジメント』  
2017 年 2 月、学文社

東洋大学経営力創成研究センター編『スモールビジネスの経営力創成と  
アントレプレナーシップ—イノベーションとグローバリゼーションの実現に向けて—』  
2019 年 3 月、学文社

#### <学会発表>

小嶋正稔氏「IoT・AIとマネジメントシステム」日本マネジメント学会 第 75 回全国研究大会、2017 年 6 月 11 日、東洋大学 \*4

小椋康宏「経営者育成と経営力創成」日本マネジメント学会 2016 年度第 2 回産学交流シンポジウム、2017 年 3 月 25 日、東洋大学 \*4

董晶輝・飯原慶雄、「ポアソン過程でのリアルオプション理論」、日本経営数学会第 36 回全国研究大会、2014 年 5 月 31 日、東洋大学

董晶輝・飯原慶雄、「2変数リアルオプション・モデルの比較静学分析」、日本リアルオプション学会 2014 年研究発表大会、2014 年 11 月 23 日、東洋大学白山キャンパス

董晶輝・飯原慶雄、「跳躍拡散過程でのリアルオプション・モデルの特性」、日本リアルオプション学会 2015 年研究発表大会、2015 年 10 月 25 日、国際大学

董晶輝、「不確実性下の投資決定基準」、日本マネジメント学会 2016 年度第 1 回関東部会、2016 年 4 月 16 日、立正大学

董晶輝・飯原慶雄、「リアルオプション・モデルと古典的投資理論」、日本リアルオプション学会 2016 年研究発表大会、2016 年 11 月 20 日、中央大学

董晶輝・飯原慶雄、「リアルオプション・モデルの決定基準」、日本経営財務研究学会第 41 回全国研究大会、2017 年 9 月 4 日、関西大学

#### <研究成果の公開状況>(上記以外)

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等

<既に実施しているもの>

各年度に開催されたシンポジウムに関しては、開催日の約 1 か月前から東洋大学のホームページにて掲載し、広く参加者を募るようにしてきた。これまで公開しているシンポジウムは以下の 17 件である。

「スモールビジネス・マネジメントの創造と国際的企業家育成の研究」(2014 年 7 月 26 日)

「スモールビジネスと国際的企業家育成」(2014 年 11 月 29 日)

「スモールビジネスと経営者の役割」(2015 年 1 月 31 日)

「スモールビジネスの創造と国際的企業家育成」(2015 年 7 月 11 日)

「国際的企業家精神とベンチャービジネス・マネジメント」(2015 年 11 月 21 日)

「スモールビジネスの創造とマネジメント変革」(2016 年 1 月 30 日)

「スモールビジネスの事業継続性と発展」(2016 年 7 月 9 日)

「日タイ経済交流の現状と課題」(2016 年 10 月 22 日)

「スモールビジネス・マネジメントの創造と国際的企業家育成」(2016 年 11 月 19 日)

「スモールビジネスの創造と経営革新」(2017 年 1 月 28 日)

「スモールビジネスの IT 投資マネジメント」(2017 年 7 月 8 日)

「次代へ繋ぐファミリービジネス」(2017 年 11 月 18 日)

「中国 vs. アセアン：今後のアジア戦略を考える」(2017 年 12 月 16 日)

「都市型中小製造企業と産学官連携・地域連携」(2018 年 2 月 3 日)

「スモールビジネス・マネジメントの創造と企業家育成」(2018 年 7 月 21 日)

「中小企業のグローバル経営と国際的企業家育成」(2018 年 10 月 6 日)

「スモールビジネスとアントレプレナーを巡る RCM の活動と成果」(2019 年 2 月 2 日(土))

各年度に刊行した年報を東洋大学のホームページにて公開し、研究論文を広く発信してきた。これまでに以下の年報に収録された論文を公表していた。さらに製本した年報を国会図書館はじめ、全国の研究機関や関連研究を行っている研究者に発送している。

『経営力創成研究』第 11 号 (2015 年 3 月)

『経営力創成研究』第 12 号 (2016 年 3 月)

『経営力創成研究』第 13 号 (2017 年 3 月)

『経営力創成研究』第 14 号 (2018 年 3 月)

『経営力創成研究』第 15 号 (2019 年 3 月)

<これから実施する予定のもの>

該当なし。



法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

特になし。

15 「選定時」及び「中間評価時」に付された留意事項及び対応

<「選定時」に付された留意事項>

該当なし。

<「選定時」に付された留意事項への対応>

該当なし。

<「中間評価時」に付された留意事項>

該当なし。

<「中間評価時」に付された留意事項への対応>

該当なし。

法人番号	131070
プロジェクト番号	S1491006

## 16 施設・装置・設備・研究費の支出状況(実績概要)

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備考
		法人負担	私学助成	共同研究機関負担	受託研究等	寄付金	その他( )	
平成26年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	7,095	4,160	2,935				
平成27年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	6,785	3,879	2,906				
平成28年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	7,753	5,089	2,664				
平成29年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	6,847	4,442	2,405				
平成30年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	4,499	2,021	2,478				
総額	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	32,979	19,591	13,388	0	0	0	0
総計	32,979	19,591	13,388	0	0	0	0	

法人番号	131070
------	--------

17 施設・装置・設備の整備状況（私学助成を受けたものはすべて記載してください。）  
 《施設》（私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。）（千円）

施設の名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
経営力創成研究センター	平成15年度	46㎡	1室	21名	0	0	

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積  
 0 m<sup>2</sup>

《装置・設備》（私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。）（千円）

装置・設備の名称	整備年度	型番	台数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h			
				h			
				h			
				h			
(研究設備)				h			
				h			
				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
				h			
				h			
				h			

18 研究費の支出状況（千円）

年 度	平成	26	年度	積 算 内 訳	
小 科 目	支 出 額		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出					
消耗品費	1,088		文具、PC用品	1,088	文具、インクカートリッジ他PC用消耗品
光熱水費	0				
通信運搬費	8		研究資料送付、年報発送	8	研究資料送付、年報発送
印刷製本費	359		研究年報印刷代	359	研究年報印刷代
旅費交通費	2,664		調査旅費(外国・国内)	2,664	海外(タイ)・国内(愛知・香川等)調査交通費
報酬・委託料	215		シンポジウム講演謝礼等	215	シンポジウム講演謝礼、評価委員謝礼
(準備品費・図書資料費・会費・学会費)	1,155		準備品、図書、学会参加費、懇親会費、年会費	1,155	パソコン代、関連書籍代、ソフトウェア代、学会参加費、シンポジウム等懇親会費、学会年会費
計	5,489				
ア ル バ イ ト 関 係 支 出					
人件費支出 (兼務職員)	107		シンポジウム補助アルバイト等		時給 900円, 年間時間数 119時間 実人数 3人
教育研究経費支出					
計	107				
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)					
教育研究用機器備品					
図 書					
計	0				
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出					
リサーチ・アシスタント	53		研究補助	53	学内1名
ポスト・ドクター	1,446		研究業務	1,446	学内2名
研究支援推進経費					
計	1,499				

年 度		平成 27 年度		法人番号	131070
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳			
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容	
教 育 研 究 経 費 支 出					
消 耗 品 費	964	文具、PC用品	964	文具、インクカートリッジ他PC用消耗品、アンケート調査用消耗品	
光 熱 水 費	0		0		
通 信 運 搬 費	247	研究資料送付、年報発送	247	研究資料送付、年報発送、アンケート調査発送代	
印 刷 製 本 費	346	研究年報印刷代	346	経営力創成研究第12号	
旅 費 交 通 費	2,559	調査旅費(外国・国内)	2,559	海外(ベトナム)・国内(九州等)調査交通費	
報 酬・委 託 料	196	シンポジウム講演謝礼等	196	シンポジウム講演謝礼、評価委員謝礼	
(図書資料費・会合費・学会費)	1,034	図書、ソフトウェア、学会参加費、懇親会費	1,034	関連書籍代、統計ソフトウェア代、学会参加費、シンポジウム等懇親会費	
計	5,346				
ア ル バ イ ト 関 係 支 出					
人件費支出 (兼務職員)	235	シンポジウム補助、アンケート調査補助	235	時給 900円・920円、年間時間数 233時間 実人数 3人	
教育研究経費支出 計	235				
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)					
教育研究用機器備品	0				
図 書	0				
計	0				
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出					
リサーチ・アシスタント	176	研究補助	176	学内1名	
ポスト・ドクター	1,028	研究業務	1,028	学内1名	
研究支援推進経費					
計	1,204				

年 度		平成 28 年度		法人番号	131070
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳			
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容	
教 育 研 究 経 費 支 出					
消 耗 品 費	1,856	文具、PC用品	1,856	文具、インクカートリッジ他PC用消耗品、アンケート調査用消耗品	
光 熱 水 費	0		0		
通 信 運 搬 費	156	研究資料送付、年報発送	156	研究資料送付、年報発送、アンケート調査発送代	
印 刷 製 本 費	279	研究年報印刷代	279	経営力創成研究第13号	
旅 費 交 通 費	1,398	調査旅費(外国・国内)	1,398	海外(インドネシア・上海)・国内(岡山等)調査交通費	
報 酬・委 託 料	406	シンポジウム講演謝礼等	406	シンポジウム講演謝礼、評価委員謝礼	
(図書資料費・会合費・学会費)	2,270	図書、ソフトウェア、学会参加費、懇親会費	2,270	関連書籍代、学会参加費、シンポジウム等懇親会費、学会年会費	
計	6,365				
ア ル バ イ ト 関 係 支 出					
人件費支出 (兼務職員)	389	シンポジウム補助、アンケート調査補助	389	時給 920・940円、年間時間数 406時間 実人数 11人	
教育研究経費支出 計	389				
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)					
教育研究用機器備品	0				
図 書	0				
計	0				
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出					
リサーチ・アシスタント	0				
ポスト・ドクター	999	研究業務	999	学内1名	
研究支援推進経費	0				
計	999				

年 度		平成 29 年度		法人番号	131070
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳			
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容	
教 育 研 究 経 費 支 出					
消 耗 品 費	1,492	文具、PC用品	1,492	文具、インクカートリッジ他PC用消耗品、アンケート調査用消耗品	
光 熱 水 費	0		0		
通 信 運 搬 費	260	研究資料送付、年報発送	260	研究資料送付、年報発送、アンケート調査発送代	
印 刷 製 本 費	289	研究年報印刷代	289	経営力創成研究第12号	
旅 費 交 通 費	1,676	調査旅費(外国・国内)	1,676	海外(中国)・国内(大阪等)調査交通費	
報 酬 ・ 委 託 料	897	シンポジウム講演謝礼等	897	シンポジウム講演謝礼、評価委員謝礼	
(図書資料費・会合費・学会費)	978	図書、ソフトウェア、学会参加費、懇親会費	978	関連書籍代、統計ソフトウェア代、学会参加費、シンポジウム等懇親会費	
計	5,592				
ア ル バ イ ト 関 係 支 出					
人件費支出 (兼務職員)	358	シンポジウム補助、アンケート調査補助	358	時給 900円・920円、年間時間数 400時間 実人数 11人	
教育研究経費支出 計	358				
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)					
教育研究用機器備品	0				
図 書	0				
計	0				
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出					
リサーチ・アシスタント	897	研究補助	897	学内1名	
ポスト・ドクター		研究業務			
研究支援推進経費					
計	897				

年 度		平成 30 年度		法人番号	131070
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳			
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容	
教 育 研 究 経 費 支 出					
消 耗 品 費	1,399	文具、PC用品、出版物献本	1,399	文具、インクカートリッジ他PC用消耗品、配布用出版物	
光 熱 水 費	0		0		
通 信 運 搬 費	80	研究資料送付、年報発送	80	研究資料送付、年報発送	
印 刷 製 本 費	403	研究年報印刷代	403	経営力創成研究第13号	
旅 費 交 通 費	1,110	調査旅費(外国・国内)	1,110	海外(上海)・国内(九州等)調査交通費	
報 酬 ・ 委 託 料	265	シンポジウム講演謝礼等	265	シンポジウム講演謝礼、評価委員謝礼	
(図書資料費・会合費・学会費)	381	図書、ソフトウェア、学会参加費、懇親会費	381	学会参加費、シンポジウム等懇親会費	
計	3,638				
ア ル バ イ ト 関 係 支 出					
人件費支出 (兼務職員)	41	シンポジウム補助、アンケート調査補助	41	時給 920・940円、年間時間数 44時間 実人数 4人	
教育研究経費支出 計	41				
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)					
教育研究用機器備品	0				
図 書	0				
計	0				
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出					
リサーチ・アシスタント	820	研究補助	820	学内1名	
ポスト・ドクター	0	研究業務	0		
研究支援推進経費	0		0		
計	820				